

議案第 46 号

令和 3 年度屋久島町国民健康保険事業特別会計予算

令和 3 年度屋久島町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,826,064 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 3 月 5 日 提出  
屋久島町長 荒木 耕治

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		266,697
	1 国民健康保険税	266,697
2 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
3 国庫支出金		1
	2 国庫補助金	1
4 県支出金		1,377,789
	2 県補助金	1,377,789
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		179,237
	1 他会計繰入金	179,237
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		2,038
	1 延滞金及び過料	1,501
	3 雑入	537
歳入合計		1,826,064

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		26,634
	1 総務管理費	24,637
	2 徴税費	1,761
	3 運営協議会費	236
2 保険給付費		1,353,506
	1 療養諸費	1,142,151
	2 高額療養費	202,080
	3 移送費	70
	4 出産育児諸費	8,405
	5 葬祭諸費	600
	7 傷病手当金	200
3 国民健康保険事業納付金		409,777
	1 医療給付費納付金	269,390
	2 後期高齢者支援金等納付金	103,458
	3 介護納付金	36,929
6 保健事業費		21,395
	1 保健事業費	6,704
	2 特定健康診査等事業費	14,691
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1

(単位：千円)

款	項	金額
9 諸支出金		11,010
	1 償還金及び還付加算金	11,010
10 予備費		3,741
	1 予備費	3,741
歳出合計		1,826,064

### 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	266,697	285,687	△18,990
2 使用料及び手数料	300	300	0
3 国庫支出金	1	0	1
4 県支出金	1,377,789	1,328,197	49,592
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	179,237	181,301	△2,064
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	2,038	1,007	1,031
歳入合計	1,826,064	1,796,494	29,570

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	26,634	27,898	△1,264	531			26,103
2 保険給付費	1,353,506	1,305,306	48,200	1,342,084			11,422
3 国民健康保険事業納付金	409,777	436,418	△26,641	23,250		204	386,323
6 保健事業費	21,395	20,456	939	11,924		334	9,137
7 基金積立金	1	1	0			1	
9 諸支出金	11,010	6,035	4,975				11,010
10 予備費	3,741	380	3,361				3,741
歳出合計	1,826,064	1,796,494	29,570	1,377,789		539	447,736

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	266,595	285,549	△18,954	1 医療給付費分現年課税分	164,289	医療給付費分現年課税分 164,289
				2 介護給付金分現年課税分	21,247	介護給付金分現年課税分 21,247
				3 医療給付費分滞納繰越分	12,733	医療給付費分滞納繰越分 12,733
				4 介護給付金分滞納繰越分	2,362	介護給付金分滞納繰越分 2,362
				5 後期高齢者支援金分現年課税分	61,521	後期高齢者支援金分現年課税分 61,521
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,443	後期高齢者支援金分滞納繰越分 4,443
2 退職被保険者国民健康保険税	102	138	△36	3 医療給付費分滞納繰越分	61	医療給付費分滞納繰越分 61
				4 介護給付金分滞納繰越分	17	介護給付金分滞納繰越分 17
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	24	後期高齢者支援金分滞納繰越分 24
計	266,697	285,687	△18,990			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	300	300	0	1 督促手数料	300	督促手数料 300
計	300	300	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	0	1	1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1
計	1	0	1			

## (款) 4 県支出金

## (項) 2 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	1,377,789	1,328,197	49,592	1 普通交付金	1,342,084	普通交付金 1,342,084
				2 特別交付金	35,705	特別交付金 35,705
計	1,377,789	1,328,197	49,592			

## (款) 5 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	利子及び配当金 1
計	1	1	0			

## (款) 6 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	179,237	181,301	△2,064	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	96,736	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 96,736
				2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	37,616	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 37,616
				3 職員給与費等繰入金	25,877	職員給与費等繰入金 25,877
				4 出産育児一時金等繰入金	5,600	出産育児一時金等繰入金 5,600
				5 財政安定化支援事業繰入金	13,408	財政安定化支援事業繰入金 13,408
計	179,237	181,301	△2,064			

## (款) 7 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	1,500	1,000	500	1 一般被保険者延滞金	1,500	一般被保険者延滞金 1,500
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
計	1,501	1,001	500			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	2	2	0	1 一般被保険者第三者納付金	2	現年度分 1 過年度分 1
3 一般被保険者返納金	201	2	199	1 一般被保険者返納金	201	現年度分 200 過年度分 1
11 雑入	334	0	334	1 雑入	334	雇用保険料 3 社会保険料 331
退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1			(廃目)
退職被保険者等返納金	0	1	△1			(廃目)
計	537	6	531			

### 3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	23,736	24,936	△1,200	413			23,323	2 給料	9,386	一般職給	9,386
								3 職員手当等	6,760	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当 退職手当組合負担金	120 240 538 188 3,616 180 1,878
								4 共済費	2,922	職員共済組合負担金	2,922
								8 旅費	536	普通旅費	536
								10 需用費	433	消耗品費 印刷製本費	227 206
								11 役務費	2,673	通信運搬費 手数料	650 2,023
								12 委託料	568	電算システム保守委託	568
								18 負担金補助及び交付金	458	国民健康保険熊毛地区協議会負担金 国保連合会負担金 電算システム改修費負担金	14 191 253
2 連合会負担金	901	917	△16				901	18 負担金補助及び交付金	901	国保連合会負担金	901
計	24,637	25,853	△1,216	413			24,224				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 賦課徴収費	1,761	1,773	△12	118			1,643	3 職員手当等	410	時間外勤務手当	410
								8 旅費	325	普通旅費	325
								10 需用費	490	消耗品費 修繕料(資外)	20 170

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									燃料費	300
							11 役務費	519	通信運搬費	487
									手数料	24
									保険料	8
							13 使用料及び賃借料	10	車両借上料(所移外)	10
							26 公課費	7	自動車重量税	7
計	1,761	1,773	△12	118			1,643			

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	236	272	△36				236	1 報酬	177	国民健康保険運営協議会委員報酬	177
								8 旅費	49	費用弁償	49
								10 需用費	10	消耗品費	10
計	236	272	△36				236				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,135,464	1,086,310	49,154	1,135,464				18 負担金補助及び交付金	1,135,464	負担金	1,135,464
3 一般被保険者療養費	4,470	4,128	342	4,470				18 負担金補助及び交付金	4,470	補助金	4,470
5 審査支払手数料	2,217	2,139	78				2,217	11 役務費	2,217	手数料	2,217
退職被保険者等療養給付費	0	100	△100							(廃目)	
計	1,142,151	1,092,677	49,474	1,139,934			2,217				

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者 高額療養費	202,000	199,305	2,695	202,000			18 負担金補助及び交付金	202,000	補助金 202,000	
3 一般被保険者 高額介護合算療養費	80	67	13	80			18 負担金補助及び交付金	80	補助金 80	
計	202,080	199,372	2,708	202,080						

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 移送費

1 一般被保険者 移送費	70	90	△20	70			18 負担金補助及び交付金	70	補助金 70
計	70	90	△20	70					

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	8,400	12,600	△4,200			8,400	18 負担金補助及び交付金	8,400	補助金 8,400
2 支払手数料	5	7	△2			5	11 役務費	5	手数料 5
計	8,405	12,607	△4,202			8,405			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 葬祭諸費

1 葬祭給付費	600	560	40			600	18 負担金補助及び交付金	600	補助金 600
計	600	560	40			600			

(款) 2 保険給付費

(項) 7 傷病手当金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 傷病手当金	200	0	200				200	18 負担金補助及び交付金	200	補助金	200
計	200	0	200				200				

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 1 医療給付費納付金

1 一般被保険者医療給付費納付金	269,272	294,301	△25,029	23,250		204	245,818	18 負担金補助及び交付金	269,272	国民健康保険事業納付金	269,272
2 退職被保険者等医療給付費納付金	118	290	△172				118	18 負担金補助及び交付金	118	国民健康保険事業納付金	118
計	269,390	294,591	△25,201	23,250		204	245,936				

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等納付金

1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	103,414	101,356	2,058				103,414	18 負担金補助及び交付金	103,414	国民健康保険事業納付金	103,414
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	44	111	△67				44	18 負担金補助及び交付金	44	国民健康保険事業納付金	44
計	103,458	101,467	1,991				103,458				

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 3 介護納付金

1 介護納付金	36,929	40,360	△3,431				36,929	18 負担金補助及び交付金	36,929	国民健康保険事業納付金	36,929
計	36,929	40,360	△3,431				36,929				

## (款) 6 保健事業費

## (項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 保健教育指導費	781	692	89	120			661	1 報酬	158	保健事業専門員報酬（有資格者）（特適）	158
								8 旅費	246	普通旅費	222
										費用弁償	24
								10 需用費	253	消耗品費	133
										燃料費	120
								11 役務費	124	通信運搬費	4
										手数料	120
2 疾病予防費	900	1,600	△700				900	18 負担金補助及び交付金	900	人間ドック利用補助金	900
3 医療費適正化	5,023	7,264	△2,241	2,716		334	1,973	2 給料	1,922	会計年度任用職員給	1,922
								3 職員手当等	305	時間外勤務手当（会計年度任用職）	39
										期末勤勉手当（フル会計年度任用職）	266
								4 共済費	662	雇用保険料	10
										社会保険料	652
								8 旅費	280	普通旅費	280
								10 需用費	116	消耗品費	116
								11 役務費	1,422	通信運搬費	751
										手数料	671
								12 委託料	50	海外療養費診療内容等審査委託料	50
								18 負担金補助及び交付金	266	国保連合会負担金	266
計	6,704	9,556	△2,852	2,836		334	3,534				

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定健康診査等事業費	14,691	10,900	3,791	9,088			5,603	1 報酬	459	保健事業事務補助員報酬(特適) 348 保健事業専門員報酬(有資格者)(特適) 111
								7 報償費	180	記念品代 180
								8 旅費	226	普通旅費 129 費用弁償 97
								10 需用費	192	消耗品費 102 印刷製本費 40 燃料費 50
								11 役務費	1,006	通信運搬費 678 手数料 328
								12 委託料	12,628	特定健診委託料 9,029 特定健診受診勧奨はがき作成 30 委託料 特定健診受診率向上共同事業委託料 3,569
計	14,691	10,900	3,791	9,088			5,603			

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 基金積立金	1	1	0			1		24 積立金	1	国民健康保険基金積立金	1
計	1	1	0			1					

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	1,000	1,000	0				1,000	22 償還金利息及び割引料	1,000	保険税過誤納還付金	1,000
4 一般被保険者還付加算金	10	10	0				10	22 償還金利息及び割引料	10	還付加算金	10

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
6 保険給付費等 交付金償還金	10,000	5,000	5,000				10,000	22 償還金利 子及び割 引料	10,000	保険給付費等交付金償還金 10,000
退職被保険者 保険税還付金	0	20	△20							(廃目)
退職被保険者 等還付加算金	0	5	△5							(廃目)
計	11,010	6,035	4,975				11,010			

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	3,741	380	3,361				3,741			
計	3,741	380	3,361				3,741			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

国 保 事 業

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177
	計	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177
	計	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- 備考 1 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。  
 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	3	0	10,201	7,368	17,569	3,305	20,874	
本 年 度	3	0	9,386	7,170	16,556	2,922	19,478	
比 較	0	0	△ 815	△ 198	△ 1,013	△ 383	△ 1,396	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務手当 (千円)	
	前年度	4,084	0	628	0	0	0	617	0	
	本年度	3,616	120	538	240	180	0	598	0	
	比較	△ 468	120	△ 90	240	180	0	△ 19	0	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)		初任給調整 手当(千円)		退職手当組合 負担金(千円)		
	前年度	0	0	0		0		2,039		
	本年度	0	0	0		0		1,878		
	比較	0	0	0		0		△ 161		

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 815	給料改定に伴う増減分	0	定期昇給、給与改定による増減 職員構成が変わったことによる減	
		昇給に伴う増加分	233		
		その他の増減分	△ 1,048		
職 員 手 当	△ 198	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 198		

備考 1 増減欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当での状況

ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員			教 育 職 員	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	幼 稚 園	そ の 他 の 教 員
令和2年4月1日	平均給料月額 (円)	280,166				
	平均給与月額 (円)	297,600				
	平均年齢 (歳)	35.03				
令和3年4月1日	平均給料月額 (円)	259,233				
	平均給与月額 (円)	284,166				
	平均年齢 (歳)	33.08				

イ 初 任 給

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職一 (円)	医療職二 (円)	医療職三 (円)	教育職 (円)
町	高 校 卒	150,600		—	151,000	—	—
	大 学 卒	182,200		334,100	188,400	212,600	193,200
国	高 校 卒	150,600		—	151,000	—	—
	大 学 卒	182,200		334,100	188,400	212,600	193,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日	1 級	1	33.3	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	33.3	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	33.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	3	100.0	計			計			計		
令和3年4月1日	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級	1	33.3	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	66.7	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
計	3	100.0	計			計			計			

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	1 主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2 船舶の乗組員の職務	1 主任の職務 2 相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主査の職務 2 高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主幹及び係長の職務 2 相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1 統括係長及び出先機関の次長の職務 2 専門官の職務 3 船舶の各長の職務	1 課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2 船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	3	3			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	3	3			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
前 年 度	2.25	2.2	4.45	有	
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	30年勤続者の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.36550	33.27075	40.80375	47.70900	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	26.36550	33.27075	40.80375	47.70900	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (令和3年4月1日)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
及び支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険情報データベースシステム保守業務委託に係る経費	2,250	令和2年度	436	令和3年度 ＼ 令和6年度	1,743				1,743
高額療養費システム保守業務委託に係る経費	675	令和2年度	132	令和3年度 ＼ 令和6年度	528				528